

## 平成22年 高齢者雇用状況集計結果

平成22年6月1日現在

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		①+②合計	
31～300人	119,135	(116,713)	4,538	(5,771)	123,673	(122,484)
	96.3%	(95.3%)	3.7%	(4.7%)	100.0%	(100.0%)
31～50人	41,727	(40,494)	2,487	(3,343)	44,214	(43,837)
	94.4%	(92.4%)	5.6%	(7.6%)	100.0%	(100.0%)
51～300人	77,408	(76,219)	2,051	(2,428)	79,459	(78,647)
	97.4%	(96.9%)	2.6%	(3.1%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	14,278	(13,941)	191	(180)	14,469	(14,121)
	98.7%	(98.7%)	1.3%	(1.3%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	133,413	(130,654)	4,729	(5,951)	138,142	(136,605)
	96.6%	(95.6%)	3.4%	(4.4%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	91,686	(90,160)	2,242	(2,608)	93,928	(92,768)
	97.6%	(97.2%)	2.4%	(2.8%)	100.0%	(100.0%)

※ ( )は前年の数値。

表2 規模別・産業別実施状況

(%)

	①実施済企業割合		②未実施企業割合						
規模別	31～50人	94.4%	(92.4%)	5.6%	(7.6%)				
	51～100人	96.7%	(96.1%)	3.3%	(3.9%)				
	101～300人	98.4%	(98.0%)	1.6%	(2.0%)				
	301～500人	98.4%	(98.2%)	1.6%	(1.8%)				
	501～1,000人	98.7%	(99.1%)	1.3%	(0.9%)				
	1,001人以上	99.3%	(99.3%)	0.7%	(0.7%)				
	合計	96.6%	(95.6%)	3.4%	(4.4%)				
産業別		31人以上	51人以上	31人以上	51人以上				
	農、林、漁業	92.9%	(92.4%)	95.5%	(96.0%)	7.1%	(7.6%)	4.5%	(4.0%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	98.4%	(97.8%)	98.3%	(100.0%)	1.6%	(2.2%)	1.7%	(-)
	建設業	96.8%	(95.7%)	98.0%	(97.5%)	3.2%	(4.3%)	2.0%	(2.5%)
	製造業	97.2%	(96.4%)	98.1%	(97.7%)	2.8%	(3.6%)	1.9%	(2.3%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	98.8%	(96.7%)	99.1%	(98.2%)	1.2%	(3.3%)	0.9%	(1.8%)
	情報通信業	96.0%	(94.2%)	97.5%	(96.2%)	4.0%	(5.8%)	2.5%	(3.8%)
	運輸、郵便業	96.8%	(96.0%)	97.8%	(97.4%)	3.2%	(4.0%)	2.2%	(2.6%)
	卸売業、小売業	95.7%	(94.5%)	96.9%	(96.5%)	4.3%	(5.5%)	3.1%	(3.5%)
	金融業、保険業	98.5%	(97.9%)	99.0%	(98.6%)	1.5%	(2.1%)	1.0%	(1.4%)
	不動産業、物品賃貸業	96.9%	(95.2%)	98.5%	(97.1%)	3.1%	(4.8%)	1.5%	(2.9%)
	学術研究、専門・技術サービス業	95.7%	(93.7%)	97.0%	(96.7%)	4.3%	(6.3%)	3.0%	(3.3%)
	宿泊業、飲食サービス業	95.6%	(94.4%)	96.2%	(95.9%)	4.4%	(5.6%)	3.8%	(4.1%)
	生活関連サービス業、娯楽業	95.1%	(93.9%)	96.4%	(95.5%)	4.9%	(6.1%)	3.6%	(4.5%)
	教育、学習支援業	93.6%	(94.0%)	95.4%	(96.1%)	6.4%	(6.0%)	4.6%	(3.9%)
	医療、福祉	97.4%	(96.8%)	98.0%	(97.8%)	2.6%	(3.2%)	2.0%	(2.2%)
	複合サービス事業	96.3%	(95.2%)	97.6%	(97.6%)	3.7%	(4.8%)	2.4%	(2.4%)
	サービス業(他に分類されないもの)	96.7%	(95.8%)	97.7%	(97.3%)	3.3%	(4.2%)	2.3%	(2.7%)
その他	93.3%	(93.4%)	96.3%	(97.4%)	6.7%	(6.6%)	3.8%	(2.6%)	
合計	96.6%	(95.6%)	97.6%	(97.2%)	3.4%	(4.4%)	2.4%	(2.8%)	

※ ( )は前年の数値。

表3-1 雇用確保措置実施企業における上限年齢の内訳

(社、%)

	①65歳以上 (含定年制なし)		②64歳 (H21年は63~64歳)		①+②合計	
	数値	(前年度)	数値	(前年度)	数値	(前年度)
31~300人	107,819	(102,180)	11,316	(14,533)	119,135	(116,713)
	90.5%	(87.5%)	9.5%	(12.5%)	100.0%	(100.0%)
31~50人	38,565	(36,305)	3,162	(4,189)	41,727	(40,494)
	92.4%	(89.7%)	7.6%	(10.3%)	100.0%	(100.0%)
51~300人	69,254	(65,875)	8,154	(10,344)	77,408	(76,219)
	89.5%	(86.4%)	10.5%	(13.6%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	12,014	(11,173)	2,264	(2,768)	14,278	(13,941)
	84.1%	(80.1%)	15.9%	(19.9%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	119,833	(113,353)	13,580	(17,301)	133,413	(130,654)
	89.8%	(86.8%)	10.2%	(13.2%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	81,268	(77,048)	10,418	(13,112)	91,686	(90,160)
	88.6%	(85.5%)	11.4%	(14.5%)	100.0%	(100.0%)

※ 数値の一部に誤りがあったため修正している。

※ ()は前年度の数値。

表3-2 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年の定め廃止		②定年の引上げ		③継続雇用制度の導入		①+②+③合計	
	数値	(前年度)	数値	(前年度)	数値	(前年度)	数値	(前年度)
31~300人	3,705	(3,657)	17,645	(18,702)	97,785	(94,354)	119,135	(116,713)
	3.1%	(3.1%)	14.8%	(16.0%)	82.1%	(80.8%)	100.0%	(100.0%)
31~50人	1,928	(1,914)	7,723	(8,132)	32,076	(30,448)	41,727	(40,494)
	4.6%	(4.7%)	18.5%	(20.1%)	76.9%	(75.2%)	100.0%	(100.0%)
51~300人	1,777	(1,743)	9,922	(10,570)	65,709	(63,906)	77,408	(76,219)
	2.3%	(2.3%)	12.8%	(13.9%)	84.9%	(83.8%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	83	(87)	876	(1,005)	13,319	(12,849)	14,278	(13,941)
	0.6%	(0.6%)	6.1%	(7.2%)	93.3%	(92.2%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	3,788	(3,744)	18,521	(19,707)	111,104	(107,203)	133,413	(130,654)
	2.8%	(2.9%)	13.9%	(15.1%)	83.3%	(82.1%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	1,860	(1,830)	10,798	(11,575)	79,028	(76,755)	91,686	(90,160)
	2.0%	(2.0%)	11.8%	(12.8%)	86.2%	(85.1%)	100.0%	(100.0%)

※ ()は前年の数値。

表3-3 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①希望者全員		②基準該当者		①+②合計	
	数値	(前年度)	数値	(前年度)	数値	(前年度)
31~300人	43,047	(41,892)	54,738 (52,462)		97,785	(94,354)
			労使協定	就業規則等		
31~50人	16,325	(15,714)	15,751 (14,734)		32,076	(30,448)
			労使協定	就業規則等		
51~300人	26,722	(26,178)	38,987 (37,728)		65,709	(63,906)
			労使協定	就業規則等		
301人以上	2,954	(2,962)	10,365 (9,887)		13,319	(12,849)
			労使協定	就業規則等		
31人以上 総計	46,001	(44,854)	65,103 (62,349)		111,104	(107,203)
			労使協定	就業規則等		
51人以上 総計	29,676	(29,140)	49,352 (47,615)		79,028	(76,755)
			労使協定	就業規則等		

※ 301人以上規模の企業においては、継続雇用制度の対象者に係る基準を労使協定によらず就業規則等で定めることができるとする経過措置は平成21年3月31日が終期となっていることから、就業規則で基準を定めている企業(142社)については、雇用確保措置未実施企業とみなされるため、本欄には計上されていない。

※ ()は前年度の数値。

表4 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合

(社、%)

	定年制なし		65歳以上定年		希望者全員 65歳以上 継続雇用		合計	報告した全ての 企業		
31～300人	3,705	(3,657)	16,339	(15,422)	40,354	(38,488)	60,398	(57,567)	123,673	(122,484)
	3.0%	(3.0%)	13.2%	(12.6%)	32.6%	(31.4%)	48.8%	(47.0%)	100.0%	(100.0%)
31～50人	1,928	(1,914)	7,201	(6,869)	15,457	(14,625)	24,586	(23,408)	44,214	(43,837)
	4.4%	(4.4%)	16.3%	(15.7%)	35.0%	(33.4%)	55.6%	(53.4%)	100.0%	(100.0%)
51～300人	1,777	(1,743)	9,138	(8,553)	24,897	(23,863)	35,812	(34,159)	79,459	(78,647)
	2.2%	(2.2%)	11.5%	(10.9%)	31.3%	(30.3%)	45.1%	(43.4%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	83	(87)	771	(743)	2,576	(2,489)	3,430	(3,319)	14,469	(14,121)
	0.6%	(0.6%)	5.3%	(5.3%)	17.8%	(17.6%)	23.7%	(23.5%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	3,788	(3,744)	17,110	(16,165)	42,930	(40,977)	63,828	(60,886)	138,142	(136,605)
	2.7%	(2.7%)	12.4%	(11.8%)	31.1%	(30.0%)	46.2%	(44.6%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	1,860	(1,830)	9,909	(9,296)	27,473	(26,352)	39,242	(37,478)	93,928	(92,768)
	2.0%	(2.0%)	10.5%	(10.0%)	29.2%	(28.4%)	41.8%	(40.4%)	100.0%	(100.0%)

※数値の一部に誤りがあったため修正している(平成23年10月12日)

※ ( )は前年の数値。

表5 「70歳まで働ける企業」の状況

(社、%)

	定年の定めなし	70歳以上定年	継続雇用制度			合計	報告した全ての 企業							
			希望者全員 70歳以上	基準該当者 70歳以上	その他の制度で 70歳以上									
31～300人	3,705	(3,657)	1,022	(810)	3,611	(3,281)	9,385	(9,213)	4,399	(3,848)	22,122	(20,809)	123,673	(122,484)
	3.0%	(3.0%)	0.8%	(0.7%)	2.9%	(2.7%)	7.6%	(7.5%)	3.6%	(3.1%)	17.9%	(17.0%)	100.0%	(100.0%)
31～50人	1,928	(1,914)	527	(441)	1,508	(1,365)	3,144	(3,050)	1,529	(1,375)	8,636	(8,145)	44,214	(43,837)
	4.4%	(4.4%)	1.2%	(1.0%)	3.4%	(3.1%)	7.1%	(7.0%)	3.5%	(3.1%)	19.5%	(18.6%)	100.0%	(100.0%)
51～300人	1,777	(1,743)	495	(369)	2,103	(1,916)	6,241	(6,163)	2,870	(2,473)	13,486	(12,664)	79,459	(78,647)
	2.2%	(2.2%)	0.6%	(0.5%)	2.6%	(2.4%)	7.9%	(7.8%)	3.6%	(3.1%)	17.0%	(16.1%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	83	(87)	9	(8)	126	(141)	789	(744)	504	(438)	1,511	(1,418)	14,469	(14,121)
	0.6%	(0.6%)	0.1%	(0.1%)	0.9%	(1.0%)	5.5%	(5.3%)	3.5%	(3.1%)	10.4%	(10.0%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	3,788	(3,744)	1,031	(818)	3,737	(3,422)	10,174	(9,957)	4,903	(4,286)	23,633	(22,227)	138,142	(136,605)
	2.7%	(2.7%)	0.7%	(0.6%)	2.7%	(2.5%)	7.4%	(7.3%)	3.5%	(3.1%)	17.1%	(16.3%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	1,860	(1,830)	504	(377)	2,229	(2,057)	7,030	(6,907)	3,374	(2,911)	14,997	(14,082)	93,928	(92,768)
	2.0%	(2.0%)	0.5%	(0.4%)	2.4%	(2.2%)	7.5%	(7.4%)	3.6%	(3.1%)	16.0%	(15.2%)	100.0%	(100.0%)

※ 「その他の制度で70歳以上」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度がある場合を指す。

※ ( )は前年の数値。

表6 定年到達者の状況

(人、%)

	定年到達者総数	定年による離職者数 (継続雇用を希望しない者)		継続雇用を希望した者		継続雇用者		継続雇用を希望したが基準に該当しないことによる離職者		継続雇用の終了による離職者
31人以上規模企業合計	467,067人	122,990人	26.3%	344,077人	73.7% (100%)	334,790人	71.7% (97.3%)	9,287人	2.0% (2.7%)	98,922人
希望者全員の継続雇用制度により確保措置を講じている企業	129,383人	25,187人	19.5%	104,196人	80.5% (100%)	104,109人	80.5% (99.9%)	87人	0.1% (0.1%)	22,403人
基準該当者の継続雇用制度により確保措置を講じている企業	297,090人	86,720人	29.2%	210,370人	70.8% (100%)	201,516人	67.8% (95.8%)	8,854人	3.0% (4.2%)	71,252人

※ ( )は継続雇用を希望した者に占める割合。

※ 下段は継続雇用を希望した者に占める割合。平成22年6月1日時点では定年制がなかった場合や希望者全員の継続雇用制度を設けていた企業でも、過去1年間においてそうでなかった場合には定年退職者や基準非該当離職者が生じていた場合もある。

表7 年齢別常用労働者数

(人)

		年齢計		60～64歳		65歳以上	
51人以上規模企業	平成17年	21,145,325人	(100.0)	784,443人	(100.0)	265,417人	(100.0)
	平成18年	22,147,031人	(104.7)	825,225人	(105.2)	313,616人	(118.2)
	平成19年	22,767,664人	(107.7)	995,183人	(126.9)	389,594人	(146.8)
	平成20年	24,883,683人	(117.7)	1,289,101人	(164.3)	487,801人	(183.8)
	平成21年	24,610,869人	(116.4)	1,418,603人	(180.8)	543,700人	(204.8)
	平成22年	25,702,561人	(121.6)	1,623,436人	(207.0)	592,960人	(223.4)
31人以上規模企業	平成21年	26,357,829人	(100.0)	1,554,218人	(100.0)	605,538人	(100.0)
	平成22年	27,462,990人	(104.2)	1,770,935人	(113.9)	657,258人	(108.5)

※ ( )は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)

表8 都道府県別の状況

(%)

	雇用確保措置導入企業割合	65歳以上まで希望者全員が働ける企業割合	70歳まで働ける企業割合
北海道	95.0	44.2	15.8
青森	97.0	51.8	18.2
岩手	96.0	56.1	15.8
宮城	95.4	43.9	14.6
秋田	98.6	58.2	13.7
山形	97.5	43.4	12.2
福島	95.7	47.4	13.8
茨城	96.9	50.2	17.5
栃木	95.8	51.1	16.4
群馬	96.1	52.7	15.1
埼玉	96.2	50.4	19.4
千葉	95.4	50.9	22.6
東京	96.8	35.8	15.1
神奈川	96.5	44.8	17.0
新潟	98.1	54.8	11.8
富山	98.4	47.9	14.8
石川	95.7	49.4	16.5
福井	98.6	56.3	16.7
山梨	95.9	48.9	13.6
長野	98.3	56.4	19.2
岐阜	98.7	59.7	20.3
静岡	96.6	52.5	20.8
愛知	97.8	48.8	21.5
三重	96.8	56.1	21.0
滋賀	95.8	45.6	16.4
京都	95.9	49.1	18.5
大阪	97.4	41.5	15.6
兵庫	95.2	46.1	16.6
奈良	94.9	51.5	23.1
和歌山	93.4	45.6	16.4
鳥取	97.3	45.7	15.6
島根	99.2	57.1	21.4
岡山	96.3	49.5	20.1
広島	97.8	51.8	19.2
山口	96.2	51.7	19.9
徳島	95.4	49.2	19.7
香川	96.3	50.3	18.2
愛媛	98.7	43.4	17.5
高知	97.4	45.8	15.5
福岡	95.8	43.1	16.1
佐賀	98.3	46.5	17.0
長崎	93.9	44.4	18.2
熊本	95.4	45.5	14.9
大分	97.5	55.8	18.5
宮崎	97.1	51.1	14.7
鹿児島	98.8	52.2	20.4
沖縄	86.2	42.8	17.0
全国計	96.6	46.2	17.1

※ 31人以上規模企業の状況